



2018年8月27日

各 位

会社名 トランコム株式会社
 コード番号 9058 (東証・名証第1部)
 代表者 代表取締役 社長執行役員 恒川 穰
 問合せ先 執行役員 財務・法務担当 川村 晋一
 TEL 052-939-2011

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2018年8月27日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処分期日	2018年9月13日
(2) 処分株式数	普通株式 67,400株
(3) 処分価額	1株につき7,420円
(4) 調達資金の額	500,108,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当による処分 (株式会社丸和運輸機関)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年6月14日開催の取締役会において処分予定先である株式会社丸和運輸機関（以下、丸和運輸機関）との間で戦略的資本・業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

当社及び丸和運輸機関は、双方の有する経営資源、ビジネスモデル、ネットワーク等を相互に活用することで、事業の補完関係のみならず経営環境の変化に対して、新たな市場の創出や付加価値の高いサービスの提供、海外での事業展開といった、持続的な成長に向けた取組みが必要と考え、既存事業の領域を超えた独自性のある新しいポジションの構築を目指し、協業体制の検討を進めて行くことを確認いたしました。

当社は、3PL（※1）事業、物流拠点間の幹線トラック便の求貨求車マッチング事業、人材派遣事業を中核事業として、国内外で事業基盤を拡大させており、全国の物流パートナー企業と一体となった輪配送ネットワークを築くことで、お客様に高品質な物流サービスを提供しております。

一方、丸和運輸機関は、全国を基盤に小売業に特化した3PLに加えて「桃太郎便」（※2）ブランド及びAZ-COM丸和・支援ネットワーク（※3）による全国輸送網を持ち、更にはEC宅配事業を首都圏で開始し、鉄道輸送を含めた幅広い分野で多くのお客様との接点を有しております。

両社が協働することにより、当社は丸和運輸機関が展開する各種物流事業を通じて、事業の拡大強化を図り、丸和運輸機関は、強固な物流パートナー網を国内に有する当社と連携することにより、既存の物流事業強化はもちろん、両社が取引をしている物流パートナー企業に対するサービス向上につながるものと考え、今回の合意に至りました。

また、両社は、相互の関係をより強固なものとするため、相互に株式を保有することについて合意いたしました。このため、丸和運輸機関を当社自己株式の処分予定先とする第三者割当を行うことにいたしました。

(※1) 3PL (third party logistics) とは荷主企業に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行することをいいます。

(※2) 桃太郎便とは、丸和運輸機関が提供するトラック輸送サービスの名称です。

(※3) AZ-COM (アズコム) 丸和・支援ネットワークとは、中小のトラック運送事業者を中心とする会員制のネットワークであり、経営改善研修や配車担当者・ドライバー向け教育、トラックや燃料等の割引販売等により会員企業をサポートしております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	500,108,000円
② 発行諸費用の概算額	500,000円
③ 差引手取概算額	499,608,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成諸費用、弁護士費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、当社及び丸和運輸機関の協業体制の更なる強化のための株式相互保有を目的に、丸和運輸機関の株式取得資金に充当いたします。なお、丸和運輸機関の株式取得にあたっては、本自己株式処分に係る差引手取概算額相当を、2018年9月末日までに、市場取引により取得する予定です。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
丸和運輸機関の普通株式取得	499	2018年9月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社と丸和運輸機関との関係強化に資するものであり、合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日(2018年8月24日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である7,420円といたしました。これは、取締役会決議日直前のマーケットプライスであり、合理的であると判断しております。

なお、処分価額7,420円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間の終値平均7,723円(円未満切捨)に対して96.08%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均7,743円(円未満切捨)に対して95.83%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均7,676円(円未満切捨)に対して96.66%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査等委員会が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により割当予定先に対して割り当てる株式数は、普通株式67,400株(議決権数674個)であり、2018年3月31日現在の発行済株式総数10,324,150株の0.65%(小数点以下第三位を四捨五入)(2018年3月31日時点の総議決権数97,637個に対する割合は0.69%(小数点以下第三位を四捨五入))に相当し、既存株主の皆様の保有する株式に対して一定の希薄化が生じることになります。

しかしながら、本自己株式処分は、当社と丸和運輸機関との連携を強化することを目的としており、当該連携の強化は、当社の企業価値向上に資するものと考えておりますので、本自己株式処分における株式の処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	株式会社丸和運輸機関		
(2) 所 在 地	埼玉県吉川市旭 7 番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和佐見 勝		
(4) 事 業 内 容	サードパーティ・ロジスティクス (3PL) 事業、ロジスティクスコンサルティング事業、運輸事業、オンデマンド・文書保管事業		
(5) 資 本 金	2,655 百万円 (2018 年 6 月 30 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	1973 年 8 月 3 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	32,128,680 株 (2018 年 8 月 10 日現在)		
(8) 決 算 期	3 月		
(9) 従 業 員 数	(連結) 2,740 名 (2018 年 3 月 31 日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	株式会社マツモトキヨシホールディングス		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社埼玉りそな銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社WASAMI 33.63% 和佐見 勝 26.11% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.13% 丸和運輸機関社員持株会 3.21% 株式会社マツモトキヨシホールディングス 3.20% STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 2.11% トーヨーカネツソリューションズ株式会社 1.70% 株式会社ダスキン 1.25% 株式会社埼玉りそな銀行 1.00% 立澤 勝美 0.95% (2018 年 3 月 31 日現在)		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	処分予定先は、当社の普通株式 100 株を保有しております。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は、処分予定先と幹線輸送に関する取引を行っております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
連 結 純 資 産	15,862	17,935	20,617
連 結 総 資 産	33,793	36,697	39,454
1 株当たり連結純資産(円)	494.50	560.57	643.83
連 結 売 上 高	60,364	67,179	74,359
連 結 営 業 利 益	3,879	4,401	4,506
連 結 経 常 利 益	3,888	4,610	4,752
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578	3,080	3,044

1株当たり連結当期純利益(円)	80.47	96.16	95.15
1株当たり配当金(円)	63.50	63.50	31.76

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 処分予定先である丸和運輸機関は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は同社が東京証券取引所に提出した2018年6月28日付「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」について確認いたしました。その結果、処分予定先は反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先である丸和運輸機関が、協業関係の強化の趣旨に鑑み、本自己株式処分により取得する当社株式を中長期的に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、丸和運輸機関から、払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、丸和運輸機関が2018年6月28日に関東財務局長宛に提出している第45期有価証券報告書(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)に記載の連結貸借対照表及び2018年8月10日に関東財務局長宛に提出している第46期第1四半期報告書(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)に記載の連結貸借対照表により、丸和運輸機関において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2018年3月31日現在)		処分後	
ラネット株式会社	26.09%	ラネット株式会社	26.09%
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	7.66%	ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	7.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	6.54%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	6.54%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行	3.11%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行	3.11%
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	2.99%	ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	2.99%
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ	2.77%	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ	2.77%

MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式 会社	2.38%	MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式 会社	2.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.36%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.36%
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー レギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	1.74%	ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー レギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	1.74%
ビービーエイチ フィデリティ グループ トラスト ベネフィットプリンシパル オール セクターサブポートフォリオ (常任代理人) 株式会社三菱東京UF J銀行	1.21%	ビービーエイチ フィデリティ グループ トラスト ベネフィットプリンシパル オール セクターサブポートフォリオ (常任代理人) 株式会社三菱東京UF J銀行	1.21%

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
2. 持分比率は、2018年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
3. 持分比率は、小数第三位以下を切り捨てて記載しております。
4. 株式会社三菱東京UF J銀行は、2018年4月1日に株式会社三菱UF J銀行に商号変更しております。
5. 2013年3月25日付で大量保有に係る変更報告書の写しの送付があり、エフエムアール エルエルシーが2013年3月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート 245

保有株券等の数 株式 1,342,100 株

株券等保有割合 13.00%

8. 今後の見通し

現時点では、2019年3月期の業績への具体的な影響等につきましては軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結売上高	126,244百万円	133,313百万円	141,728百万円
連結営業利益	6,017百万円	5,681百万円	5,944百万円
連結経常利益	5,983百万円	5,543百万円	5,909百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,639百万円	3,708百万円	3,622百万円
1株当たり連結当期純利益	374.96円	382.02円	373.02円
1株当たり配当金	74.00円	78.00円	82.00円
1株当たり連結純資産	2,524.56円	2,811.75円	3,110.99円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2018年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,324,150株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) に おける潜在株式数	26,800株	0.25%
下限値の転換価額 (行使価額) に おける潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) に おける潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
始値	5,360円	6,590円	5,710円
高値	7,880円	7,150円	8,400円
安値	5,210円	5,060円	5,270円
終値	6,590円	5,760円	7,360円

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	8,110円	7,100円	7,480円	8,300円	8,100円	7,580円
高値	8,370円	7,450円	8,900円	8,740円	8,500円	8,470円
安値	6,780円	6,540円	7,350円	7,830円	7,510円	6,990円
終値	7,100円	7,360円	8,300円	8,160円	7,610円	8,200円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2018年8月24日
始値	7,400円
高値	7,480円
安値	7,400円
終値	7,420円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分（株式給付信託への追加拠出に伴うもの）

払 込 期 日	平成30年3月16日
調 達 資 金 の 額	45,240,000円（差引手取概算額）
発 行 価 額	6,960円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	10,324,150株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 6,500株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	10,324,150株
割 当 予 定 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	諸費用支払い等の運転資金
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成30年3月16日以降
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	全て充当

・第三者割当による自己株式の処分（株式給付信託への追加拠出に伴うもの）

払 込 期 日	平成29年9月15日
調 達 資 金 の 額	56,055,000円（差引手取概算額）
発 行 価 額	5,550円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	10,324,150株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 10,100株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	10,324,150株
割 当 予 定 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	諸費用支払い等の運転資金
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成29年9月15日以降
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	全て充当

・第三者割当による自己株式の処分（株式給付信託への追加拠出に伴うもの）

払込期日	平成29年3月17日
調達資金の額	38,556,000円（差引手取概算額）
発行価額	5,670円
募集時における発行済株式数	10,324,150株
当該募集による発行株式数	普通株式 6,800株
募集後における発行済株式総数	10,324,150株
割当予定先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
発行時における当初の資金用途	諸費用支払い等の運転資金
発行時における支出予定時期	平成29年3月17日以降
現時点における充当状況	全て充当

・第三者割当による自己株式の処分（株式給付信託への追加拠出に伴うもの）

払込期日	平成28年9月26日
調達資金の額	68,148,000円（差引手取概算額）
発行価額	6,310円
募集時における発行済株式数	10,324,150株
当該募集による発行株式数	普通株式 10,800株
募集後における発行済株式総数	10,324,150株
割当予定先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
発行時における当初の資金用途	諸費用支払い等の運転資金
発行時における支出予定時期	平成28年9月26日以降
現時点における充当状況	全て充当

・第三者割当による自己株式の処分（株式給付信託への追加拠出に伴うもの）

払 込 期 日	平成28年3月18日
調 達 資 金 の 額	35,511,000円（差引手取概算額）
発 行 価 額	6,230円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	10,324,150株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 5,700株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	10,324,150株
割 当 予 定 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	諸費用支払い等の運転資金
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成28年3月18日以降
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	全て充当

11. 処分要項

(1) 処分株式の種類・数	普通株式 67,400株
(2) 処 分 価 額	1株につき7,420円
(3) 処分価額の総額	500,108,000円
(4) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(5) 処 分 予 定 先	株式会社丸和運輸機関
(6) 払 込 期 日	2018年9月13日
(7) 処分後の自己株式数	490,482株
(8) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

以 上